

## 「防災スペシャリスト」の養成

内閣府では、「危機事態に迅速・的確に対応できる人」や「国・地方のネットワークを形成できる人」を目指すべき人物像とした人材育成を図るために、平成25年度より、国、地方公共団体、指定公共機関、指定地方公共機関の職員等を対象とする「防災スペシャリスト養成」に資する研修を実施

### ■OJT研修

- (1) 対象  
地方公共団体、指定公共機関、指定地方公共機関の職員
- (2) 内容  
・内閣府（防災）における実務研修  
・有明の丘研修への参加  
・防災関係省庁担当者による講義の受講  
・防災関係施設や訓練等の見学
- (3) 受講実績（H25～R4）  
修了者 334名

### ■有明の丘研修

- (1) 対象  
国、地方公共団体、指定公共機関の、主として以下の職員  
・災害対策本部運営の中核的役割を担う職員  
・災害対応の現場で実務を担う職員 等
- (2) 内容  
「有明の丘基幹的広域防災拠点施設」を活用し、防災業務全般をカバーする全10コースからなる研修（年2回実施）  
【研修コース】  
①防災基礎 ②災害への備え ③警報避難  
④応急活動・資源管理 ⑤被災者支援 ⑥復旧・復興  
⑦指揮統制 ⑧対策立案 ⑨人材育成 ⑩総合監理
- (3) 受講実績（H25～R4）  
延べ修了者 8,678名

### ■地域研修

- (1) 対象  
地域の防災業務に関わる地方公共団体の職員 等
- (2) 内容  
・公募により決定地した開催地域が主体的に、地域の実情やニーズに応じた内容の研修を実施（内閣府と共催）
- (3) 受講実績（R1～R4）  
修了者 723名  
※R5実施地域：  
青森県、奈良県、岡山県、鳥取県、徳島県

## 「地方公共団体の防災力の底上げ」に向けた常時学習ツールの提供

### ■災害対応eラーニング

- (1) 対象  
災害時に活動する地方公共団体職員（特に普段防災に関する業務に従事していない職員）
- (2) 内容  
災害現場で従事する業務の内容・手順等について、常時、短時間で習得できるオンライン学習ツール（災害現場での業務遂行に必要な6テーマを整備）

- ①避難所開設・運営  
②住家被害認定調査／罹災証明発行  
③避難情報の判断・伝達
- ④要配慮者への支援※  
⑤災害廃棄物処理※  
⑥防疫・遺体処理※
- ※：整備中

## 「首長・自治体幹部」を対象とした研修等の実施

研修名	共催	対象
全国防災・危機管理トップセミナー	内閣府・消防庁	全国の市長・町村長・特別区長
防災・危機管理特別研修（講習）	内閣官房・内閣府・消防庁	都道府県・指定都市の部局長・危機管理監 等
自治体危機管理・防災責任者研修	内閣官房・内閣府・消防庁	市町村の危機管理・防災責任者 等